

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼CEO 橋本 眞幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 窪添 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 窪添 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (百万円)	181,989	155,416	236,826
経常損益 (百万円)	22,294	5,626	25,538
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (百万円)	15,725	3,423	19,747
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,573	7,147	21,763
純資産額 (百万円)	239,350	231,566	244,540
総資産額 (百万円)	490,818	474,658	489,842
1株当たり四半期(当期)純損 益金額 (円)	56.56	11.67	70.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	54.08	-	67.77
自己資本比率 (%)	42.3	42.7	43.2

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	16.41	3.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の半導体用シリコンウェーハ市場は、昨年後半からの需要調整が第1四半期まで継続したものの、第2四半期以降は順調に伸張しました。300mmウェーハは、堅調なメモリー向け需要に加え、スマートフォンを主体とした強いロジック向け需要によりフル稼働となりました。また、200mm以下の小口径ウェーハも、堅調な車載向け需要に加え、民生・産業向けも昨年のピーク並みに回復しました。

一方、急激な円高の進行は、当社グループの業績にも大きな影響を与えました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、コスト低減による損益分岐点の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は155,416百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益は8,591百万円（前年同四半期比66.3%減）、経常利益は5,626百万円（前年同四半期比74.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,423百万円（前年同四半期比78.2%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、4,088百万円であり、連結売上高の2.6%であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

(4)主要な設備

前連結会計年度末から主要な設備の新設等について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成27年4月27日に公募増資を実施いたしました。当該公募増資の手取額のうち26,000百万円を当社の設備投資資金に、4,000百万円を当社子会社（SUMCO TECHXIV株式会社）が設備投資資金に充てるための投融資資金に充ていたします。

当該設備投資計画の内訳は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		投資総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 (株式会社SUMCO)	300mmシリコンウェーハの高精度化対応設備	26,000	12,561	増資資金	平成27年1月	平成29年12月	(注)
SUMCO TECHXIV株式会社	300mmシリコンウェーハの高精度化対応設備	4,000	1,126	借入金	平成27年1月	平成29年12月	(注)
合計		30,000	13,688				

(注) 300mmシリコンウェーハ製造用設備の高精度化対応を目的としており、完成後においても顕著な能力増加は見込んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	293,285,539	293,285,539	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	293,285,539	293,285,539	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	293,285,539	-	138,718	-	3,611

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 293,203,500	2,932,035	同上
単元未満株式	普通株式 75,239	-	同上
発行済株式総数	293,285,539	-	-
総株主の議決権	-	2,932,035	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	6,800	-	6,800	0.00
計	-	6,800	-	6,800	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,913	29,107
受取手形及び売掛金	41,002	37,221
有価証券	5,000	12,900
商品及び製品	16,158	13,561
仕掛品	13,229	13,022
原材料及び貯蔵品	134,224	145,108
その他	3 7,301	3 6,497
貸倒引当金	11	8
流動資産合計	258,818	257,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,800	77,743
機械装置及び運搬具（純額）	49,362	46,643
土地	20,286	20,207
建設仮勘定	5,077	3,973
その他（純額）	1,057	1,010
有形固定資産合計	158,585	149,578
無形固定資産		
のれん	10,063	8,844
その他	3,896	4,407
無形固定資産合計	13,959	13,251
投資その他の資産		
投資有価証券	81	81
長期前渡金	3 47,370	3 44,864
繰延税金資産	6,494	5,134
その他	4,917	4,692
貸倒引当金	385	354
投資その他の資産合計	58,479	54,417
固定資産合計	231,024	217,248
資産合計	489,842	474,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,884	24,356
短期借入金	1,270,235	1,507,714
リース債務	1,254	1,662
未払法人税等	1,451	633
引当金	1,231	2,433
その他	14,493	11,566
流動負債合計	111,550	91,367
固定負債		
長期借入金	1,105,988	1,124,002
リース債務	2,887	3,349
退職給付に係る負債	20,058	20,531
その他	4,817	3,840
固定負債合計	133,751	151,724
負債合計	245,301	243,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,718	138,718
資本剰余金	23,384	23,384
利益剰余金	48,502	47,526
自己株式	11	11
株主資本合計	210,594	209,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	2,816	2,886
為替換算調整勘定	1,753	6,857
退職給付に係る調整累計額	3,481	3,048
その他の包括利益累計額合計	1,088	7,018
非支配株主持分	32,857	28,966
純資産合計	244,540	231,566
負債純資産合計	489,842	474,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	181,989	155,416
売上原価	137,357	128,840
売上総利益	44,632	26,575
販売費及び一般管理費	19,106	17,983
営業利益	25,525	8,591
営業外収益		
受取利息	69	59
受取配当金	26	18
受取保険金	1	287
その他	567	174
営業外収益合計	664	539
営業外費用		
支払利息	2,529	2,138
為替差損	-	925
その他	1,365	440
営業外費用合計	3,895	3,505
経常利益	22,294	5,626
税金等調整前四半期純利益	22,294	5,626
法人税等	3,437	594
四半期純利益	18,856	5,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,131	1,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,725	3,423

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	18,856	5,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	145	70
為替換算調整勘定	2,750	12,720
退職給付に係る調整額	320	469
その他の包括利益合計	2,283	12,180
四半期包括利益	16,573	7,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,768	4,683
非支配株主に係る四半期包括利益	1,804	2,464

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について従来の32.0%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は4百万円、繰延税金負債は8百万円減少し、法人税等は3百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は70百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(在外連結子会社の留保利益の配当に係る一時差異)

連結財務諸表の作成にあたり、在外連結子会社の留保利益については、当該留保利益の将来の配当により親会社において追加納付が発生すると見込まれる税金の額を繰延税金負債として計上しておりますが、「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め」に規定された内容を実施するための日本と台湾双方における法整備が完了し、平成28年7月1日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令」により平成29年1月1日以降の配当に係る源泉税率について従来の20%から10%に変更されたことに伴い、第2四半期連結会計期間まで計上しておりました繰延税金負債の一部を取り崩しております。

これにより、法人税等は593百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は金融機関からの借入に対し、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、当該借入金残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金	31,768百万円	19,852百万円
(内、1年内返済予定額)	(13,232)	(13,232)

2. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	89,300百万円	59,300百万円
借入実行残高	21,874	-
差引額	67,425	59,300

3. 当社及び一部連結子会社は、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しておりますが、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

4. 当社は多結晶シリコン在庫の増加抑制及び資金調達の多様化を目的とし、多結晶シリコン長期購入契約の一部について、極度額の範囲内で、その長期契約における当社の購入者としての地位を譲渡先に譲渡する契約等(以下、譲渡契約等)を締結しております。

この譲渡契約等では、譲渡先が譲渡契約等により購入した在庫を一定期間内に、当社または第三者へ売却処分できない場合、または当社が一定の財務制限条項に抵触するなどの解除条項に抵触した場合には、当社は残額金(譲渡先に残る在庫相当額)を譲渡先に支払い、同時にその在庫を引き取ることとなります。

なお、譲渡契約等による極度額及び残額金相当額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
極度額	20,000百万円	20,000百万円
残額金相当額	7,814	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	16,042百万円	15,917百万円
のれんの償却額	1,243	1,219

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,030	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金
	A種種類株式	1,125	2,500,000.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	2,932	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 資本準備金の額の減少

当社は、平成27年4月14日に、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振り替えました。

資本準備金の減少額 9,000,000,000円

その他資本剰余金の増加額 9,000,000,000円

(2) 新株式発行、並びに新株発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少

公募増資による新株式発行

当社は、平成27年4月2日開催の取締役会において、当社普通株式の公募増資を行うことを決議し、平成27年4月27日に普通株式33,903,800株を発行しました。

資本金の増加額 30,638,864,060円

資本準備金の増加額 30,638,864,060円

資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、前記「公募増資による新株式発行」と同日に、会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振り替えました。

資本金の減少額 30,000,000,000円

資本準備金の減少額 30,000,000,000円

その他資本剰余金の増加額 60,000,000,000円

(3) 自己株式の取得

A種種類株式

当社は、会社法第167条の規定に基づき、平成27年5月11日に、A種種類株式450株を取得し、その対価として金銭並びにB種種類株式450株を交付しました。

自己株式の取得額 45,403,767,123円

B種種類株式

当社は、会社法第156条第1項の規定に基づき、前記「A種種類株式」と同日に、B種種類株式450株を取得し、その対価として金銭を交付しました。

自己株式の取得額 9,000,000,000円

(4) 自己株式の消却

当社は、平成27年4月2日開催の取締役会において、前記「(3) 自己株式の取得」に記載した自己株式の全てについて消却することを決議し、平成27年5月11日に当該自己株式を会社法第178条の規定に基づき消却を行い、その他資本剰余金が同額減少しました。

その他資本剰余金の減少額	54,403,767,123円
自己株式の消却額	54,403,767,123円

(5) 第三者割当増資による新株式発行

当社は、平成27年4月2日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる第三者割当増資を決議し、平成27年5月25日に普通株式1,630,000株を発行しました。

資本金の増加額	1,473,031,000円
資本準備金の増加額	1,473,031,000円

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,111百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の資本金が138,718百万円となっております。また、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が6,888百万円減少し、その他資本剰余金が14,596百万円増加したことにより、資本剰余金が7,708百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が23,384百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,932	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	1,466	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円56銭	11円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	15,725	3,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	15,725	3,423
普通株式の期中平均株式数(株)	278,013,231	293,278,723
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円08銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,747,513	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,466百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年9月28日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 満	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長沼 洋佑	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。